

# 九州圏の半島振興の方向性について

鹿児島大学 法文学部 経済情報学科 教授 宮廻 甫允

## 半島地域の現状と課題

九州は複雑に入り組んだ長い海岸線で囲まれている。そのため、九州圏には全国23カ所中8カ所の半島地域が存在している。東松浦（佐賀県）、北松浦（佐賀県、長崎県）、島原（長崎県）、西彼杵（長崎県）、宇土天草（熊本県）、国東（大分県）、大隅（宮崎県、鹿児島県）、薩摩（鹿児島県）である。これら半島地域が当面する問題として、続く人口の減少、進む高齢化、高い農林漁業の就業者比率、きわめて低い工業集積度、低い所得水準（全国平均の7割弱）、生活基盤整備の立ち遅れなどを挙げることができる。

半島地域は若年層を中心とする人口の流出に悩まされ続けてきた。若年層の流出は人口の減少をもたらすだけでなく、高齢化をも促進することになる。半島地域においては、近年、過疎化の深刻化とともに、高齢化による活力の低下も著しく、地域は衰退の方向をたどっている。なかには出生が極端に減少し、流出する若年層も少なくなり、人口の減少が止まったかにみられる地域が存在することに留意しなければならない。

農林漁業の就業者比率が高く、工業集積度がきわめて低いことにみられるように、地域に魅力のある就業機会が少ないことが、若年層が流出していく大きな要因である。また、全国平均の7割弱という低い所得水準や立ち遅れた生活基盤の整備なども、若年層が域外へ生活の拠点を求めて流出していく動因となっている。

このような半島地域の現状からみえてくる課題は、まず若年層の就業機会を創出するなどして、その定住促進をはかることである。就業機会の創出は何よりも地域の特性に合わせて、地域の優れた資源を有効に活用して行うことである。九州圏の半島地域には豊かな自然が残っている。優れた自然を生かした観光の振興と関連させて、若年層の就業機会を創出することができないであろうか。観光は総合産業としての性格をもち、第一次から第三次のすべての産業へ展開することで、地域への大きな波及効果が期待できる。また、観光客の入れ込みによる交流人口の増加は、地域の活性化に大いに資することになるであろう。

## 半島振興の方向性について

地域はいま、産業、技術、人材、自然、文化、歴史などの資源や地域の強みを知恵と創意工夫によって生かし、個性的な魅力ある地域づくりをしていく必要に迫られている。個性的な魅力ある地域づくりのためには、地域経営の視点からする地域力の集約が欠かせない。地域の将来ビジョンを目標として設定し、多様な経営主体の自主的・主体的な活動が効果的・効率的に行われるよう方向づけ、その活動成果を地域力として総合していくことである。このことは半島振興においても例外ではなく、地元の自治体や地域住民が一体となって、知恵と創意工夫を凝らした自主的・主体的な取り組みを通して、地域の自立的発展を目指していくことが重要である。

## 地域資源の活用による就業機会の創出

若年層の流出により高齢化が進む半島地域において、新規の工場立地など望むべくもな

く、地域の特性に応じて生成・存続してきた産業の振興による内発的な地域振興を進めていくことが現実的である。半島地域の産業振興を考える場合、内陸部と沿岸部では立地条件や活用すべき資源が大きく異なるので、両者を分けて考えなければならない。

内陸部では、農業の振興による産業の活性化が中心となる。近接する中心都市の住民向けに都市近郊農業や体験型農業観光を展開することによって、就業機会の創出に結びつけていくことである。また沿岸部では、漁業の振興による産業の活性化を通して、就業機会を創出していくことである。漁業として振興するとともに、優れた自然や豊かな海の恵みを有効に活用して、付加価値の高い観光の展開をはかっていくことを考える必要がある。

#### **住民の主体的な取組みを主導する組織づくり**

地域社会の根幹はそこで生活する人びと（住民）である。住民は交流を通して意思を伝達し、共通の目的を達成するために、さまざまな地域社会の活動に参加することになる。住民の主体的な取組みを促進するには、住民の自主的な組織が必要である。このような組織活動にはリーダーが不可欠であるが、組織の活動を通してリーダーを育てるなど、人材の育成をはかっていくことも重要である。

地域資源に新たな意味づけをしたり、その有効な活用方法を見つけ出したり、住民組織が主導する活動はきわめて多岐にわたるであろう。その1つとして、定年者のショートステイまたはロングステイの仕組みづくりが考えられる。中長期の滞在者が増加すれば、地域内の経済循環も活発になり、就業機会の創出にもつながるであろう。

都市生活者のなかには、定年後は「田舎でのんびり暮らしたい」「農業でもして晴耕雨読の暮らしをしたい」など、これまでとは違った生活のあり方を求める傾向がみられるようになった。海と山とまちが混在する多様な自然環境のなかで、環境と調和した暮らしができる半島地域は、これから定年を迎える団塊の世代の新しいライフスタイルの受け皿として大きな期待が寄せられる。都市生活者の価値観に対応した、魅力的なプログラムを作り、情報発信していくことである。

#### **中心都市と連携した広域的・一体的な環境整備**

モータリゼーションの進展や道路交通ネットワークの整備により、地域住民の日常生活圏は拡大の一途をたどってきた。半島地域の振興にあたっては、住民の日常生活圏の拡大に合わせて、広域的・一体的な環境整備をはかっていくことが重要である。

近年、半島地域においては、商業機能だけでなく、医療、行政や各種の都市的サービスの供給拠点として機能してきた中心市街地の衰退が著しい。これらの機能は中心都市との連携において充足する必要がある、そのために中心都市をも含めた広域的・一体的な整備が望まれるところである。

不利な条件下にある半島地域が、国の支援なしに自立的発展を遂げることは困難である。地域の取組みによる地域振興を促進するとともに、それを補完するものとして、国の何らかの助成措置が必要であることはいうまでもない。

国の支援としては、ソフトとハードの一体的な支援が基本となるが、地域の自立的発展という観点からすると、地域住民の創意工夫や創造性を助長するためのソフト的な施策がより重要であるように思われる。

（参考資料） 国土交通省『半島振興のこれから』平成17年4月